

外生的ショックと事業承継

信金中金月報掲載論文編集委員

打田 委千弘

(愛知大学 経済学部教授)

近年、日本列島は地球温暖化等による気候変動の変化によって、集中豪雨や巨大台風、猛暑、水不足の深刻化などに直面している。また、トカラ列島群発地震などに端を発した南海トラフ大地震に対する不確実性などに対して、企業活動をどのような形で対応するか模索が続いている。本年度、当方が研究代表者である愛知大学特別重点研究「産官学連携をベースとした地域間の事業承継に関する比較研究及び事業承継に関する教育プログラム開発」が主催する形で、石川県能登地域でコンファレンスを開催する予定(2025年8月28、29日)である。

2024年1月1日に石川県能登地方を震源として発生したマグニチュード7.6、最大震度7の地震により618名の尊い命が失われた(NHK:2025年7月1日)。また、地震による土砂崩れにより交通インフラが寸断、地殻変動(隆起)によって幾つかの港は使用不能となった。今回、我々のプロジェクトでは、愛知大学OBであり公益財団法人石川県産業創出支援機構能登産業復興相談センターアドバイザーの浜田和明氏(出向元:のち共栄信用金庫)と共に地元中小事業者、特に輪島塗など伝統工芸の技術や事業の承継にどのような影響を与えているのか現地視察を行う予定である。

当方は、コンファレンスにおいて、「COVID-19が経営者の事業承継の行動にどのような影響を与えたのか?—沖縄のアンケート調査から—」(上山仁恵名古屋学院大学経済学部教授、島袋伊津子沖縄国際大学経済学部教授と共著)というテーマで研究報告を行う予定である。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響については、地震や台風、集中豪雨など自然災害と同様、日本経済に対する外生的ショックと捉えることが可能である。今回は、2021年2～3月にかけて沖縄県下の中小企業を対象にした事業承継に対するアンケート調査結果を報告する。アンケート調査の具体的な概要を示すと、東京商工リサーチ社のデータベースを基礎として沖縄県下の法人企業の代表者年齢が60歳以上の3761社、個人事業主の代表者年齢が55歳以上の1393社を調査対象としている。調査方法の詳細は割愛するが、有効回答数は409件(法人企業356件(87.0%)、個人事業主53件(13.0%)、回収率:約7.8%)である。

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国・武漢市で確認されて以降、グローバルな人の移動を背景に世界的な流行(パンデミック)となった。2020年1月にはWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を表明、同年3月にはパンデミック宣言した。日本国内

は感染予防対策(マスク着用、手洗い励行)、PCR検査体制の強化、いわゆる「三つの密」(密閉・密集・密接)の回避、不要不急の外出や帰省・旅行の自粛、大規模イベントの自粛、テレワークや時差出勤の奨励、飲食店などへの営業自粛や時間短縮の要請、協力金を支給するなど大規模な行動制限が経済活動を委縮させた。日本経済に与える影響も甚大であった。実質 GDP 成長率でみると、2020年第2四半期は前期比▲27.9%の大幅なマイナスとなった後、2021年第1四半期も前期比▲1.1%のマイナスとなった。本アンケート調査の実施時期が第2回目の緊急事態宣言(2021年1～3月)に対応しているということで、経営者や後継者が将来への不確実性に直面していた時期と言えるだろう。

調査結果については、回答事業者の業種などに偏りがあるため、以下の結果の解釈には注意を要する。まず、COVID-19の影響による年間売上高の変化については、「ほぼ変化なし」が39.7%で最も多く、次いで「20～50%程度の減少」が22.6%、「20%以下の減少」が19.9%である。全体として50.9%が年間売上高の減少に直面しており、「増加」は9.4%となっている。一方、COVID-19の影響による従業員・パート数の変化については、「ほぼ変化なし」が88.8%となっており、「減少」は8.4%、「増加」は3.1%である。政府の雇用調整助成金など雇用を維持する政策効果は高かった可能性が高い。

経営者の事業承継への意向の変化については、後継者への決定に影響を受けたと回答した事業者が7.1%、後継者に求める条件に影響を受けたと回答した事業者が6.9%、事業承継上の悩みについて影響を受けたと回答した事業者が14.8%、事業を承継する時期に影響を受けたと回答する事業者は9.8%、事業承継の準備に影響を受けたとの回答(準備を早めた事業者4.9%、準備を延期した事業者6.3%)は合計11.2%である。また、クロス集計の結果を要約すると、年間売上高1,000万円未満の26.7%の事業者が COVID-19の影響により年間売上高50%以上減少しているとの結果(有意水準1%で有意)である。全体として、年間売上高の水準が低い(企業規模の小さい)事業者ほど COVID-19の影響により年間売上高が減少している。また、従業員数の変化も同様の結果である。

最後に、COVID-19により年間売上高が20%以上減少した事業者において、後継者の決定が有意に影響を受けていることが明らかになった。また、COVID-19により年間売上高が50%以上影響を受けた事業者において、「準備を早めた」との回答が12.5%、「準備を延期した」との回答が15.6%であった。事業者の事業承継の準備状況により経営者の対応が二極化しているとの結果である。これらは、外生的ショックを受ける業種や後継者の有無など事業承継の準備状況によって、その後の事業承継に対する影響の度合いが異なることを示しており、能登半島地震後の中小事業者への事業承継支援についても個別事業者の状況を十分把握しながら、丁寧な対応が求められることを示唆するものである。